

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

施 策 編

令和4年7月改訂版

※本資料は、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に掲げた政策の方向性に則って、
2023年度までに取り組む事業をとりまとめたものです。

目次

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり	1
(1) 未来を支える人	1
(2) 誰もが活躍できる社会	5
2 健やかで安らかな地域づくり	10
(1) 健やかに暮らせる地域	10
(2) 安らかに暮らせる地域	15
(3) 誰もが暮らしやすい地域	19
3 地域にあふれる魅力と活力づくり	24
(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信	24
(2) 次世代を見据えた産業の振興	30
(3) 農林畜水産業の活性化	37

【K P Iについて】

Key Performance Indicator の略、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

なお、年数の記載が特に無い限り、計画期間中に達成を目指す数値を掲載しており、()
内は、基準となる当初の数値。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 小中学校に加え、全ての高等学校において教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- 地域や企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。

(教育段階に応じたふるさと教育の充実)

- 全ての公立学校で、世界に誇る自然・歴史・文化・産業等を体験して学ぶ、ふるさと教育を実施する。
- 地域や企業等と連携し、小中学校ではふるさとの魅力や課題を伝え、高等学校では地域の課題発見・解決型学習に取り組み、切れ目のないふるさと教育を推進する。

〔KPI〕 学校の特徴に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数：63校(100%) (2018年度：46校(73.0%))

〔KPI〕 各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合：小学校 100%・中学校 100%(2019年度：小学校 81.1%・中学校 80.2%)

(ふるさと教育の推進体制の強化)

- 市町村や大学、企業等からなる協議会を設置し、高校生がふるさとの課題に対する解決策を提案する取組みを実施する。
- 学校と地域をつなぐコーディネーターを配置するなど地域との連携や人材育成を推進するとともに、ふるさと教育を実施する市町村や私立学校を支援する。

〔KPI〕 教育内容と人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせて指導計画を作成している学校の割合：小学校 100%・中学校 100%(2019年度：小学校 98.6%・中学校 91.7%)

② 地域の声を反映した産業教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたキャリア教育・産業教育を推進する。
- 産学官が連携し、地域を支える企業や仕事の魅力を伝え、自分が地域で活躍するイメージが持てる教育を推進する。

(キャリア教育の推進)

- 小学校から高等学校までのキャリア教育の過程を記録するキャリア・パスポートを開発するとともに、地域と連携したキャリア教育の充実を図る。
- 全ての県立高等学校で、大学や企業との連携による研究室訪問やインターンシップなど職業体験を推進する。

- 地域社会の第一線で活躍できる人材を育成する「スーパーサイエンスハイスクール⁽¹⁾」を重点的に支援する。

〔K P I〕 高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合：80.0% (2018年度：68.4%)

〔K P I〕 科学技術に関する全国規模の学会・コンテスト等での入賞した高校生の数：30人・団体 (2017年度：13人・団体)

(産業教育の推進)

- 協定締結大学と連携し、企業や仕事の魅力を伝えるインターンシップ等を推進する。
- 福祉、保育、建設など各産業の魅力を発信する取組みを推進する。
- 「モノづくり教育プラザ」における実践的教育プログラムや(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と連携した「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用した教育プログラムなどを実施する。

〔K P I〕 専門学科で学ぶ生徒を対象とした産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位に入賞した高校生の数：30人・団体 (2017年度：20人・団体)

〔K P I〕 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」年間入館者数：50万人 (2021年度：13.1万人)

(農林業分野)

- 農業現場を視察するバスツアーや出前講座などを開催するほか、食と農業に対する理解を深め、地産地消を推進する交流活動などの取組みを促進する。
- 木育の総合拠点となる「ぎふ木遊館」を整備するほか、森林教育の総合拠点となる「森林総合教育センター(愛称：morinos)」を整備する。

〔K P I〕 学校給食における県産農畜産物の使用割合：30.0%以上を維持 (2017年度：34.1%)

〔K P I〕 「ぎふ木遊館」の利用者数：30,000人 (2017年度：一人)

③幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

- 幼稚園、保育所、認定こども園において、幼児一人ひとりの心身の発達に応じた、きめ細かな教育の充実を図る。
- 幼稚園、保育所、認定こども園等と小学校が連携し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る。
- 高等教育への円滑な接続に向け、主体的で探究的な学びを推進する。

(円滑な接続)

- 幼稚園や保育所、認定こども園等における「岐阜県版接続期カリキュラム」の普及・啓発に加え、各園の特徴に応じたカリキュラムの作成と効果的な運用を支援する。
- 高等教育への円滑な接続に向け、新たに「地域共創フラッグシップハイスクール」を指

¹ 先進的な理数教育や高大接続の在り方について大学との共同研究、国際性を育むための取組みを行う高等学校。

定し、生徒と大学教員等が協働して社会的課題の解決策を探る取組みを推進するとともに、スーパーハイスクール指定校を拡充する。

〔K P I〕 幼保小の連携における教育課程の編成・指導の工夫をした小学校の割合：100% (2014年度：62.6%)

〔K P I〕 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合：小学校 100%・中学校 100%・高等学校 100% (2018年度：小学校 79.1%・中学校 79.5%・高等学校 69.6%)

(確かな学力の育成)

- 個々の学習状況に応じたきめ細かな指導の充実を図る指導体制づくりや教材開発等を充実させる。
- 先端技術を活用した個々の理解力に応じた学習ツールの開発や全ての県立学校におけるICT⁽²⁾環境の整備と活用を推進する。

〔K P I〕 授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合：90.0% (2017年度：75.2%)

(特別支援教育の充実)

- 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援体制の整備を推進するとともに、校外学習等における医療的ケア実施体制を整備する。
- 発達障がい支援に関する指導的立場の教員を育成するとともに、通級指導教室担当教員に対する基礎的な指導力の習得を目的とした養成プログラムを実施する。
- 長期入院等に伴い通学できない高校生に対して、医療機関・学校等が連携し、ICTを活用した遠隔教育を実施する。

〔K P I〕 通級指導教室担当教員養成研修の受講教員数(2019～2023年度累計)：175人(2018年度：一人)

④グローバル社会に対応した教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校で一貫した英語力の強化に加え、プレゼンテーション能力や国際的視野をもって社会課題を解決する能力の育成を強化する。
- 外国人児童・生徒への学校における日本語指導の充実や地域における日本語学習環境の向上を推進する。
- 世界共通の価値観、国や地域で異なる倫理観など社会の多様性を学ぶ教育を推進する。

(グローバル社会に対応した人材の育成)

- 「地域共創フラッグシップハイスクール」を指定し、大学や地域企業等と連携し、外国語による実践的コミュニケーション能力や問題解決力の向上などに向けた取組みを推進する。

2 Information and Communication Technology の略、情報通信技術。

- ICTを活用した海外姉妹校との相互交流や海外研修を実施するほか、留学費用の一部を給付し、高校生の留学を促進する。
- 英語学習に係る小・中・高ごとの到達目標を設定し、児童生徒の英語力向上に向けた連続性のある取組みを実施する。

〔KPI〕CEFR⁽³⁾のA2レベル相当(英検準2級等)以上の英語力を有する高校生の割合：50.0%(2017年度：39.1%)

(外国人児童生徒等の教育の推進)

- 外国人児童生徒適応指導員を増員し、学校生活への適応指導や日本語の指導・援助を実施するほか、日本語の習得状況に応じた指導者向け教材を作成する。
- 日本語教室の開設や運営、日本語ボランティアの育成に対する支援のほか、専門家の派遣など市町村や民間団体と連携し、日本語教育の充実を図る。

〔KPI〕学習支援の担い手育成人数(2026年度)：103人(2021年度：78人)

〔KPI〕日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合：100%(2018年度：90.1%)

⑤学校教育と社会教育との連携

- 学校、家庭、地域が連携し、社会全体で子ども達を育む環境づくりを推進する。
- 高等学校、大学、企業、NPOが連携し、社会人の学ぶ機会を充実する。

(学校や大学との連携・協働の推進)

- 地域住民や保護者等が学校運営に参画する、学校運営協議会の導入を促進し、各地域における人材の育成・確保を推進する。
- 岐阜大学と連携して「ぎふ地域学校協働活動センター」を設置し、社会教育の担い手の育成・確保を図るとともに、活動事例の調査研究や情報発信を実施する。
- 多様な体験活動を行う放課後子ども教室や学校・公民館における地域人材を活用した教育プログラムの実施などの「地域学校協働活動」に取り組む市町村を支援する。

〔KPI〕地域住民や保護者等が学校運営に参加する学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置している県立学校の数：83校(100%)(2018年度：11校(13.3%))

(社会教育、家庭教育の充実)

- I AMAS (情報科学芸術大学院大学)における社会人短期在学コースの設置や県立アカデミー等における社会人向け講座の拡充などリカレント教育を充実し、社会人が学ぶ機会を充実する。

3 Common European Framework of Reference の略、欧州評議会が示す外国語の学習や教授等のためのヨーロッパ共通参照枠。英検との対照は日本英語検定協会が公表するデータによる。

- 「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の関係機関と連携し、大学における公開講座の内容の充実を図る。
- 図書館や博物館、先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）の機能や施設の充実を図り、特色を活かした人材育成に取り組む。
- 家庭、学校及び地域が連携して家庭教育を支援する取組みを推進する。

(2) 誰もが活躍できる社会

①性差に関わらず活躍できる社会の確立

- 性別に対する固定概念やLGBT⁽⁴⁾に対する偏見などのバリアを取り除き、誰もが互いを尊重し合える意識の醸成を図る。
- 性別に関わらず家事、育児、介護等への参画ができ、誰もが活躍できる社会づくりを推進する。

(意識の醸成)

- 子どもから大人までを対象とした性の多様性(性的指向・性自認)に関する理解を広める啓発を充実するほか、企業や市町村を対象とした研修会を開催する。
- 性差に関わらず使用できるバリアフリートイレの整備を推進し、多様な人々が利用しやすい県有施設を実現する。

(男性に向けた取組み)

- 男性向けの男女共同参画講座の開催や男性が家事等を担う事例を発信する。
- 企業経営者等に対するイクボス養成講座を開催するとともに、「ワーク・ライフ・バランス⁽⁵⁾推進エクセレント企業」の拡大等を通じて、育児休業を取得しやすい職場環境づくりなどを推進する。

〔KPI〕 男性の育児休業取得率：23.6% (2021年度：17.1%)

(女性に向けた取組み)

- 起業に関心のある女性を対象とした基礎講座を開催するとともに、専門家による事業の立ち上げまでを支援するほか、女性が企画開発した商品のPR等について支援する。
- 女性農業者の働きやすい環境の整備や経営能力向上に資する研修の実施を推進する。
- 女性の林業への新規就業の適性を確認するトライアル雇用の実施や女性の働きやすい環境の整備を推進する。

4 レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(体の性と心の性に違和感がある人)の英語の頭文字をとった言葉で性的少数者の総称の一つ。

5 仕事と生活の調和

- 女性技術者向け現場見学会や意見交換会の開催など建設業への女性の就業を促進する取組みを推進する。

〔K P I〕 管理的職業従事者に占める女性の割合(2023年度)：18.2%(2015年度：14.5%)

②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

- 障がいのある人とない人が文化やスポーツなどを通じて交流を深め、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。
- 障がい者の生活から就労、定着まで、一貫した支援に取り組む。

(障がい者の社会参加の推進)

- パラスポーツの裾野を広げる取組みを推進するほか、「福祉友愛プール」及び「福祉友愛アリーナ」の利用を促進する。
- 障がい者等用駐車場の適正利用を図るパーキング・パーミット制度（ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度）を導入する。
- 視覚障がい者の情報格差を解消し、自立した生活が可能になるよう、ICT機器に関する研修会を開催するほか、意思疎通手段の確保・充実に向け、手話通訳者や要約筆記者の育成などを支援する。
- 小・中・高等学校と全ての特別支援学校において交流活動や共同学習を実施するとともに、スポーツを通じた交流活動を推進する。

〔K P I〕 福祉友愛プール年間利用者数(2023年度)：45,000人(2020年度：24,498人)

〔K P I〕 手話通訳者統一試験合格者数(2012～2023年度累計)：42人(2012～2020年度累計：28人)

(障がいのある人もない人も共に生きる地域づくり)

- 障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」に対応できるよう、相談や緊急時の受入などを実施する地域生活支援拠点等の整備を促進し、障がい者の地域生活を支援する。
- 精神障がい者が住み慣れた地域で充実した生活を送れるよう、各圏域に協議の場を設置し支援するほか、ピアサポーター⁽⁶⁾による支援を促進する。

〔K P I〕 地域生活支援拠点等の整備圏域(2023年度)：5圏域(2020年度：3圏域)

〔K P I〕 1年未満で退院した精神障がい者の割合(2025年度)：92.0%(2018年度：90.8%)

(障がい者の芸術文化活動への参加促進)

- 障がいのあるなしに関わらず芸術を通してともに創作活動を行う共生社会を推進するほか、障がい者芸術展示会を全県展開する。
- 全国障害者芸術・文化祭と連携し、障がい者の芸術・文化祭をサテライトで開催する。

6 精神障がい者等をサポートする精神障がい当事者

- 「第24回全国障害者芸術・文化祭」の開催に向けた取組みを通じ、県民の芸術文化活動を継続・発展させるとともに、本県文化の魅力を発信する。

〔KPI〕 障がい者芸術事業開催圏域数（2023年度）：5圏域（2020年度：5圏域）

（障がい者の一般就労の拡大推進）

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」において、障がい者の就労相談から社会性を身に付けるカリキュラムを含む職業訓練、雇用のマッチング、職場定着までを一貫して支援する。
- 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、障がい者施設の農業参入相談や農業者とのマッチング等を推進する。

〔KPI〕 県内障がい者実雇用率（2023年）：2.30%（2020年：2.17%）

（特別支援学校における就労支援の充実）

- 高等特別支援学校機能の全県展開を推進するとともに、特別支援学校高等部の作業内容の見直しや働く力の到達度認定の仕組みづくりなどを推進する。
- 経済団体等と連携した職場実習や就労先企業の開拓を推進する。

〔KPI〕 特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率：100%（2017年度：96.2%）

③外国籍の方も活躍できる社会の確立

- 外国人県民が、地域で安全、安心に暮らすことができる受入体制を整備するとともに、活躍できる環境づくりを推進する。
- 各産業の実状を踏まえて課題を洗い出し、外国人材の活躍に向けた支援を推進する。
- 国によって異なる生活習慣や文化、考え方を理解し、認め合う機会を増やし、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。

（環境づくり）

- 市町村や関係団体等と連携し、多言語による医療や福祉、教育など生活情報の提供や相談を一元的に行う窓口機能の強化や住宅情報の提供を行うほか、多文化共生推進員を通じた情報提供を推進する。
- 医療通訳ボランティアの育成・確保を進めるほか、市町村や医療機関等と連携し、外国人患者の受診体制の整備を推進する。
- 外国人を対象としたきめ細かな防犯・防災対策や交通安全対策を推進する。

〔KPI〕 多文化共生推進員の人数（2026年度）：42人（2021年度：33人）

〔KPI〕 医療通訳ボランティアの登録人数（2026年度）：100人（2021年度：76人）

(活躍支援)

- 企業等に対する外国人材活用に関する情報提供や相談窓口の設置、各分野における外国人受入に向けた業界ニーズを踏まえた必要な支援策を実施するとともに、外国人の起業活動などの促進を図る。
- 外国人技能実習生の受入拡大に伴う技能検定受検者の増加に対応するため、技能検定会場の整備を推進する。
- 外国人の介護分野への就労を支援するため、外国人介護人材対策協議会を設立するほか、日本語修学に係る費用を支援するとともに、相談窓口の設置や事業所向け研修を実施する。
- 外国人材の農業分野への就労を促進するため、農業関係団体が行う外国人の雇用や定着に向けた取組みを支援する。

〔K P I〕 介護分野における日本語修学費用支援件数(2019～2023年度累計)：75件(2018年度：12件)

(意識醸成)

- 国際交流員等による自国文化や食を紹介する多文化共生サロンを開催し、互いを理解し、尊重し合える意識を醸成する。
- 各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催するほか、地域による多文化共生や国際交流・国際協力事業に対し支援する。

〔K P I〕 外国語ボランティア登録者数(2024年度)：201人(2021年度：171人)

④若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

- 意欲のある者が希望する場で活躍できるよう、きめ細かな支援を実施する。
- 県民一人ひとりが、地域活動や経済活動など複数の場面で活躍できる環境づくりを推進する。

(高齢者の活躍の促進)

- 「岐阜県シルバー人材センター連合会」と連携し、高齢者や企業のニーズを調査するとともに、多様な働き方を希望する高齢者と企業とのマッチングを推進するなど、高齢者の就業拡大を図る。
- 介護入門的研修を実施し、中高年齢者の福祉分野への参入を促進する。
- 高齢者の生活支援に向けて、元気な高齢者を対象とした地域の福祉や生活を支えるボランティア養成講座を開催するなど住民主体による生活支援活動の展開を支援する。
- 定年退職者等の新規就農に対し研修の実施などを支援するとともに、身近な森林で行う活動を支援する。

〔K P I〕 高齢者（65歳以上）の労働力率（2025年）：33.0%（2015年：25.8%）

〔K P I〕 中高年向け介護入門的研修受講者数（2019～2023年度累計）：150人（2018年度：一人）

（活躍できる環境づくり）

- 東京圏在住者と県内中小企業等を対象としたマッチングサイトを開設するとともに、県内に移住し就業・起業した者に対する支援金制度を創設し、移住による就業等や中小企業等の人材確保を促進する。
- 中学生を対象とした地域課題解決力の育成プログラムを実施し、次世代のリーダーを育成するほか、「岐阜県青少年育成支援協議会」を開催し、若者の様々な交流活動を推進する。
- 県民が複数の場面で活躍できるよう、国や関係団体と連携し、テレワークや短時間勤務、企業内起業や兼業・副業など多様な働き方を周知・促進する。
- 就職氷河期世代が、自らの希望に沿って、意欲・能力を活かした就労ができるようきめ細かな支援を実施する。
- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録及び「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を推進するとともに、認定企業候補の育成に向け、推進員を設置する。
- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の大学生やU I J ターン求職者向けのP Rを強化し、人材の確保と認定企業の拡大を図る。

〔K P I〕 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数：250社（2017年度：93社）

2 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

①医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

- 医師の総数の確保を図りつつ、地域や診療科の偏在の解消に向けた取組みを進めるとともに、かかりつけ医の確保など地域における適切な外来医療提供体制の構築を図る。
- 介護や子育てを支える人材などを育成・確保するとともに、負担軽減や処遇改善など魅力的な職場環境づくりを推進する。

(医師の地域偏在・診療科偏在の解消等)

- 「岐阜県医学生修学資金貸付制度」の返還免除要件について適宜見直しをするほか、総合診療科や医師不足診療科を選択する専攻医に対し研修資金を貸し付けるなど医師の総数の確保、地域や診療科偏在の解消を推進する。
- 外来医療機関の機能分担・連携を推進し、地域の外来医療の偏在等の解消を図る。
- オーラルフレイル(口腔の虚弱)等の口腔機能管理ができる歯科医師等の人材を育成し、口腔機能の維持向上を図る。

〔KPI〕「岐阜県医学生修学資金貸付制度」貸付者数(2008～2023年度累計)：564人(2008～2017年度累計：367人)

〔KPI〕医師不足診療科(小児科・産婦人科及び産科・麻酔科・救急科)の医師数(2022年)：593人(2016年：545人)

(看護人材の育成・確保)

- 看護学生のUIJターン促進に向け、就職活動に資する情報のPRを実施するとともに、実習の新規受入施設に対して支援する。
- 訪問看護に必要な知識と技能を習得し、質の高い看護サービスを提供できる看護師を育成するほか、訪問看護でニーズの高い特定行為が可能な看護師の養成を促進する。

〔KPI〕人口10万人当たり看護職員就業者数：1,305.3人以上(2016年：1,217.6人)

〔KPI〕県立看護大学の卒業者の県内就職率(2027年度)：60.0%(2021年度：62.8%)

(介護・福祉人材の確保)

- 人材育成や職場環境の改善に取り組む介護事業者を認定する取組みを推進するほか、「岐阜県福祉人材総合支援センター」における求職者へのマッチング支援や福祉の仕事の魅力発信などを強化する。
- 多職種が連携したケアプラン作成等におけるICTの導入を支援し、短時間訪問介護を含め、介護の効果的・効率的な提供を推進する。

- 高齢者の生活支援に向けて、元気な高齢者を対象とした地域の福祉や生活を支えるボランティア養成講座を開催するなど住民主体による生活支援活動の展開を支援する。(再掲)

〔K P I〕「岐阜県福祉人材総合支援センター」の無料職業紹介事業を通じて福祉分野へ就職した人数：200人
(2017年度：143人)

〔K P I〕高齢者の通いの場への参加率(2023年度)：7.4%(2018年度：5.4%)

(保育人材の確保)

- 保育人材の求人・求職マッチング等を支援するサイトの構築や保育分野への進学、就職を促す取組みを進めるとともに、保育所等における業務負担軽減につながるICT導入などを促進する。
- 多様化する保育ニーズに対応できる専門知識を習得する研修の充実を図り、保育士のキャリアアップや処遇改善等につなげる。

〔K P I〕保育士不足に起因した保育所等利用待機児童数：0人(2017年度：2人)

〔K P I〕保育士等キャリアアップ研修修了者数(2018～2024年度累計)：12,500人(2017年度：一人)

②子どもを産み育てやすい地域づくり

- 結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない施策を展開するとともに、地域を挙げた子育て支援を推進する。
- ワーク・ライフ・バランスの充実や柔軟な働き方の推進など子育てにやさしい社会づくりを推進する。

(結婚を望む方への支援)

- 「ぎふマリッジサポートセンター」が、お見合いサポートや婚活サポーター養成等を実施するほか、市町村、企業等と一体となった結婚支援を実施する。
- 小・中・高等学校の各段階に応じた自らの就業、結婚等のライフプランを考える機会の提供を推進し、将来の親となる世代の意識を醸成する。

〔K P I〕おみサポ⁽⁷⁾、コンサポ⁽⁸⁾による成婚報告数(2015～2024年度累計)：450組(2015～2017年度累計：121組)

(出産を望む方への支援)

- 男性を含めて、不妊に関する正しい知識の普及啓発を実施するとともに、不妊に対する相談支援を行う。

7 県内の市町村が運営する結婚相談所をネットワークでつなぎ、市町村の区域を越えた広域でのお見合いをサポートする事業。

8 県内の企業・団体や自治体等の「出会いの場提供団体」が企画する婚活イベントの情報提供や開催支援を行う「ぎふ婚活サポートプロジェクト」事業の通称。

- 市町村における出産後の母子へのサポートを促進するほか、母親のメンタルヘルス支援を充実し、安心して子育てできる支援体制を構築する。

〔K P I〕 妊産婦のうつ病の傾向をはかるための質問票を導入している市町村数：42 市町村(2017 年度：12 市町)

(子育て支援)

- 全市町村で設置した「子育て世代包括支援センター」における相談業務などの運営面の強化支援や子育て支援に関わる様々な活動の連携を促進するなど地域ぐるみのサポート体制づくりを推進する。
- 図書館等を活用した放課後児童クラブの開設を支援するほか、放課後児童支援員を計画的に育成し、放課後児童クラブの待機児童の解消を図る。
- 県営住宅に子育て世帯や新婚世帯に優先入居枠を設定するほか、子育て世帯向けの住宅取得支援などを実施する。

〔K P I〕 利用者支援事業を実施している市町村数 (2024 年度)：32 市町村 (2020 年度：28 市町)

〔K P I〕 岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業参加店舗数 (2024 年度)：7,400 店舗 (2017 年度：4,954 店舗)

〔K P I〕 放課後児童クラブの待機児童数：0 人(2017 年度：164 人)

(ワーク・ライフ・バランスの促進)

- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録及び「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を推進するとともに、認定企業候補の育成に向け、推進員を設置する。(再掲)
- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の大学生やU I J ターン求職者向けのP Rを強化し、人材の確保と認定企業の拡大を図る。(再掲)

(少子化対策の推進)

- 少子化対策地域評価ツールの活用により、地域の強みや課題を見える化し、地域の実情に応じた少子化対策を推進する。

③医療・介護サービスの充実

- 医療と介護をはじめ、予防や生活支援の連携を推進し、地域包括ケアシステムを構築する。
- 将来の医療需要に応じた病床の配置や対面診療とオンライン診療を組み合わせることなどにより、効率的で効果的な地域医療提供体制の構築を推進する。
- 介護ロボットの導入やI C T技術等を活用した介護見守りサービスなど質の高いケアの提供を推進する。

(在宅医療・介護の推進)

- 地域包括ケアシステムに関する県・市町村間の情報共有を図るとともに、圏域ごとの退院支援ルールの策定や地域包括支援センター職員等の人材育成を推進する。
- 在宅療養支援病院、訪問診療を行う診療所及び訪問看護ステーションを中心とした連携を推進することなどにより、24時間体制の在宅医療提供体制の構築・充実を図る。
- 市町村、事業所に専門家を派遣するモデル事業の実施やケアプランの作成支援、生活リズムに合わせた介護サービスの提供を通じ、短時間訪問介護サービスの普及・促進を図る。
- 医療・介護関係者からの相談対応や調整を担う「在宅医療・介護連携推進コーディネーター」の資質向上を図り、退院から看取りまで切れ目のない医療・介護を提供する。

〔K P I〕在宅療養支援病院数：23 施設(2021 年度：18 施設)

〔K P I〕在宅療養支援診療所数：290 施設(2016 年度：246 施設)

〔K P I〕短時間巡回型訪問介護サービスを導入した事業所の割合(2023 年度)：60% (2017 年度：48.5%)

(医療の充実)

- 将来の医療需要を見据え、それに適した医療提供体制の構築を目指す地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携に取り組む医療機関を支援する。
- オンライン診療の課題を検討するとともに、医師等の医療従事者向け講習会の開催や訪問診療を実施する医師の少ない中山間地域等におけるオンライン診療の活用に係る調査研究を実施する。
- 救急患者が病態に見合った適切な医療機関に搬送され、最適な治療を受けられる体制の構築に向け、救急・災害医療体制の充実・強化を図る。
- 様々ながんの病態やライフステージに応じたがん医療や支援を提供できる体制を強化する。

〔K P I〕機能分化・連携のために施設整備を行った医療機関数(2015～2023 年度累計)：20 施設(2015～2017 年度累計：7 施設)

(介護の充実)

- 介護事業所における介護ロボット導入を支援するとともに、ICTや介護ロボットを活用したモデル介護施設において実証実験を行い、全県に展開する。
- 高齢者と地域の支援団体をつなぐ生活支援コーディネーターの資質向上を図るとともに、圏域別連絡会の開催やアドバイザーの派遣を通じ団体間のネットワークを強化する。
- 認知症サポーターを養成するほか、医療と福祉が連携した認知症の方への支援体制整備を推進するとともに、認知症への理解と対応に取り組む企業を登録する制度を創設する。

〔K P I〕介護ロボット導入補助施設数(2019～2023 年度累計)：50 施設(2017 年度：2 施設)

〔K P I〕認知症サポーター数(2025 年度)：255,000 人(2017 年度：161,844 人)

④全世代の生きがい・健康づくり

- 人生 100 年時代に向け、県民が日頃から自発的に健康づくりに取り組む意識の醸成を図る。
- データヘルスの活用により、科学的根拠に基づく効果的な予防・健康づくりを推進するとともに、健康を支えるヘルスケア産業の振興を推進する。

(健康づくり)

- 「健康づくりセンター(仮称)」を設置し、データヘルスを活用したがん検診の受診促進や生活習慣病予防などの予防・健康づくりを推進する。
- 「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を全県展開するとともに、健康づくりをポイント化するアプリを開発し、県民の自主的な健康づくりを促進する。
- 生活習慣病の予防に向け、野菜摂取量を増やす取組みを推進するほか、食生活に課題の多い青年期の食育の充実を図る。

〔K P I〕健康寿命(日常生活に制限のない期間)：平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(2016年：男性 72.89年、女性 75.65年)

(スポーツを通じた生きがいづくり)

- 県民誰もが1つはレクリエーションスポーツに取り組む「ミナレク運動」の全県展開に向け、指導者派遣の充実を図るとともに、「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催する。
- 全国健康福祉祭(ねんりんピック)を岐阜県で開催し、健康の保持・増進、生きがいの高揚等を図るとともに、スポーツや文化の振興を促進する。

〔K P I〕レクリエーション指導者派遣回数(2023年度)：365回(2020年度：200回)

(データヘルス)

- 市町村や有識者等からなる「清流の国ぎふデータヘルス推進会議」を設置し、ヘルスデータの分析結果に基づいた効果的な健康づくり施策を展開するとともに、ヘルスデータを利活用できる人材を育成する。
- 医療・健診・介護データを分析し、市町村間の医療費水準の格差を「見える化」することを通じ、市町村等関係団体による効果的な保健事業の実施につなげる。
- ヘルスデータを活用した県内サービス産業の振興を図るとともに、岐阜大学内に設置する「岐阜県食品科学研究所」において、機能性食品に係る研究開発を実施する。

〔K P I〕保健、医療、介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数：42市町村(2018年度：16市町村)

(2) 安らかに暮らせる地域

① 貧困からの脱却支援

- 医療、福祉、就労、教育分野が連携した総合的な支援を、地域の協力も得ながら推進するとともに、貧困に陥らないような支援を推進する。

(支援の充実)

- 2018年度に実施した子どもの貧困に関する調査結果を踏まえ、今後の取組み方針を盛り込んだ計画を策定するほか、子ども食堂を実施又は支援する市町村に対して支援するとともに、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対する学習支援を実施し、貧困の世代間連鎖を断ち切る。
- ハローワークと連携した就労支援や一般就労が困難な方に対する就労訓練や住居確保支援等を実施し、生活困窮からの早期脱却を支援する。

〔K P I〕生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数
(2024年度)：25市町村 (2017年度)：5市

〔K P I〕生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数 (2024年度)：30市町村 (2017年度)：10市

(防止・脱却を支援する体制の構築)

- 市町村・NPO等が行う人材育成やネットワーク構築等を支援し、地域における福祉、教育、関係団体が連携した総合的な支援体制を構築する。
- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、夜間相談窓口を開設するとともに、ひとり親向けの情報交換会を開催するなど困難を抱えた家庭の支援を強化する。
- 貧困など複合的な課題を抱える家族を支援する相談支援・調整を担う人材を養成するとともに、市町村の包括的な相談窓口の設置を促進する。

〔K P I〕福祉に関する包括的な相談窓口を設置している市町村数：42市町村 (2017年度)：0市町村

② 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

- 児童虐待の相談体制を強化するとともに、発生予防から早期発見・早期対応、自立支援に至るまでのきめ細かな支援体制の充実を図る。
- 女性や高齢者など社会的・身体的に弱い立場にある人を虐待から守るため、受けた側とする側双方のケアを推進する。

(児童虐待防止対策の強化)

- 子ども相談センターと警察、医療機関等関係機関との連携を強化し、発生予防から早期発見・早期対応、自立支援まで切れ目ない支援を行う。

- 子ども相談センターに弁護士を配置するなど体制を強化するとともに、拠点病院に「児童虐待専門コーディネーター」を配置し、医療機関に対する研修や助言を行う。

〔K P I〕 子ども相談センターの児童福祉司配置人数（2022年度）：85人（2021年度：79人）

（高齢者虐待防止対策の強化）

- 「岐阜県高齢者権利擁護センター」を設置し、高齢者虐待に関する相談に対応するほか、養護者や市町村等への支援を行う。
- 高齢者虐待の防止や的確な対応が図られるよう、弁護士・社会福祉士・臨床心理士で構成する支援チームを派遣し、高齢者虐待の防止や的確な対応を推進する。

（DV予防、被害者の保護）

- DV予防に関する啓発を推進するとともに、相談体制の充実や関係機関との連携などDV被害者を保護する取組みを推進する。
- 生活援助指導員による相談や訪問、同行支援などを推進し、女性保護施設退所者に対し、きめ細かな支援を実施する。

〔K P I〕 「配偶者暴力防止基本計画」を策定した市町村数：42市町村（2018年度：32市町）

③犯罪・交通事故防止の推進

- 日々手口が変化する犯罪に対応するとともに、今後も増加が見込まれる高齢者が関係する犯罪・事故に適切に対処するなど総合的な対策を推進する。
- 犯罪被害者等の権利・利益を保護するため、当事者の視点に立った各種支援施策を推進する。

（防犯対策、再犯防止）

- 人口動態等社会情勢の変化を踏まえた犯罪や交通事故等の分析を行うため、先端技術を活用した分析の高度化を推進する。
- 防犯アプリを活用した情報発信等による自主防犯活動の更なる活性化を図るとともに、社会全体で登下校時の子どもの安全を守るため、多様な担い手による見守りの活性化を促進する。
- 罪を犯した者等が、社会の一員として復帰できるよう、関係機関の連携を強化し、支援制度の活用促進や支援協力者の育成確保を図るとともに、県民の理解を得るための啓発を行う。

〔K P I〕 刑法犯認知件数：減少（2017年：14,897件）

〔K P I〕 見守り活動参加ボランティア団体数：900団体（2017年度：877団体）

(高齢者に係る事件・事故への対処)

- GPSの活用や交番等設置の防犯カメラの高度化など先端技術等を活用した対策の推進及び街頭活動の強化により、認知症に起因する行方不明事案等に適切に対処する。
- ニセ電話詐欺に対応するため、高齢者宅への防犯機能付き電話機の普及促進を図る。

(交通安全対策)

- ビッグデータやGISの活用など高度化した分析に基づく交通安全対策を推進する。
- 通学路や死亡事故の発生箇所等において歩道等の整備を推進し、通行環境の確保を図るほか、県有除雪機械を増配備するなど除雪体制を強化し、冬期交通の安全確保を図る。

〔K P I〕交通事故死者数：減少(2017年：75人)

〔K P I〕交通事故死傷者数：減少(2017年：7,517人)

(サイバー空間の脅威への対処)

- サイバー犯罪に関する産学官の連携による啓発活動、情報共有、人材育成を推進し、検挙と予防の両面から対処する。
- サイバー攻撃への対処能力の向上と人的・物的基盤の強化を図る。

(消費者教育の推進)

- 小・中・高等学校及び特別支援学校向けに教材を作成、配布するとともに、高等学校等へ消費生活相談員や弁護士などを派遣して講座を開催するなど実践的な消費者教育を推進する。
- 若年層を中心に、あらゆる世代をターゲットにしたデジタル教材を作成し、消費生活に関する県民の理解促進、意識向上を図る。
- 老人クラブや自治会などへの出前講座を実施するほか、事業者と連携した啓発や見守り活動を実施し、高齢者の消費者トラブルの防止を推進する。

〔K P I〕消費者教育副読本の県内の高等学校、特別支援学校高等部での活用率：100% (2020年度：65.4%)

(犯罪被害者等の視点に立った支援)

- 犯罪被害者等が平穏な生活を送ることができるよう、犯罪被害者等の権利利益の保護など犯罪被害者等の視点に立った支援を推進する。
- 「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、性暴力被害者から24時間体制で相談を受け付けるとともに、関係機関と連携し、医療的、精神的、法的、経済的に支援する。
- 犯罪被害者等の個別の事情に応じて、必要な支援を途切れなく繋げていく体制整備や法的、精神的、経済的支援を行い、犯罪被害者等の被害からの回復と生活の再建を図る。

④災害と危機事案に強い岐阜県づくり

- 自然災害等から県民の命を守る予防対策の充実や速やかな応急復旧を図る体制づくりなど防災・危機管理体制の更なる強化を推進する。
- 過去の教訓から学び、平時から備える防災意識の向上を図るとともに、適時・的確な避難情報の発令や防災情報の提供により、迅速に避難誘導を行う体制を強化する。
- 消防団員や防災士、地域防災リーダーなどの防災人材を育成・確保する。

(防災・危機管理体制の強化)

- 平成30年7月豪雨や令和2年7月豪雨の検証結果、内陸型地震の被害想定調査結果を踏まえ、地域防災計画等の見直しや実践的な訓練を行うほか、備蓄体制や防災情報提供体制の強化、災害ボランティアの受入体制の強化など応急対応能力の向上を図る。
- 災害廃棄物に関する県内市町村の広域処理体制の構築を図る。
- 防疫作業の人材研修を行うとともに、家畜保健衛生所における検査体制の強化を進め、高病原性鳥インフルエンザや豚熱など家畜伝染病への対策や防疫体制を強化する。

(被災者支援の強化)

- 県独自の「被災者生活・住宅再建支援制度」を拡充し、被災者の生活再建を支援する。
- 公営住宅の提供や応急仮設住宅の建設など被災者の住まいを地域の実状に即して迅速に提供する体制を整備する。

(耐震化、施設整備)

- 橋梁や河川構造物、県営水道・流域下水道施設等の耐震化などの整備を推進し、災害時における機能確保を図るほか、住宅の耐震診断から工事までを一貫して支援する体制の充実を図る。
- 緊急輸送道路、河川やダム、砂防堰堤、農業用ため池、治山施設等の整備を推進するほか、孤立集落の迂回路となり得る農道・林道の機能強化を支援する。
- 倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去や危険な空き家の除却に助成する市町村を支援する。
- 県庁舎の再整備を推進し、災害対策の中核拠点としての機能の確保・充実を図る。

〔KPI〕岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく要対策箇所

道路拡幅等：0箇所(2017年度：40箇所)、斜面对策：0箇所(2017年度：249箇所)

〔KPI〕河川構造物の耐震化率：96%(2017年度：88%)

〔KPI〕県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率：91.0%(2017年度：86.4%)

〔KPI〕住宅の耐震化率：95%(2017年度：78%)

〔KPI〕ため池等の改修による湛水被害等のリスクを軽減する農地面積(2021～2025年度累計)：3,800ha
(2016～2020年度：1,459ha)

(適時的確な避難誘導)

- 避難先や避難経路を個人ごとに記載する「災害・避難カード」の作成を全県展開する。
- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川に危機管理型水位計や監視カメラを設置するとともに、避難誘導に資する設備整備を推進する。
- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」と連携し、実践的な災害図上訓練を実施するほか、市町村が行うタイムラインの見直しやハザードマップの改訂を支援し、県民の主体的な避難行動を促進する。
- 県総合防災ポータルサイトの機能を拡充するほか、SNSの活用も含めた避難所情報の伝達手段の多様化を促進する。
- 洪水浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援する。

〔K P I〕 危機管理型水位計設置数：361 河川(2021 年度：340 河川)

〔K P I〕 ハザードマップ改訂市町村数(2024 年度)：42 市町村(2021 年度：34 市町村)

〔K P I〕 洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率(2024 年度)：100% (2018 年度：42%)

〔K P I〕 土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率(2024 年度)：100% (2018 年度：44%)

(防災人材の確保)

- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」で地域防災リーダーを育成するとともに、防災士や地域防災リーダーが、防災タウンミーティングや災害図上訓練等での活躍を推進するほか、防災士等を活用した県民の防災意識の向上を図る取組みを推進する。
- 消防団員確保に関する支援制度について実状に応じ適宜見直すほか、大規模災害時に避難誘導等を行う大規模災害分団を導入する市町村や女性消防団員の確保に取り組む市町村を支援する。

〔K P I〕 大規模災害分団制度導入市町村数：27 市町村(2017 年度：0 市町村)

〔K P I〕 女性消防団員数：850 人(2017 年度：547 人)

(3) 誰もが暮らしやすい地域

①地域を支援する人材の育成・確保

○ 地域の課題を解決するためのプラン作りからフォローアップまで、一貫して地域づくりに取り組む担い手の育成・確保を推進するとともに、継業の支援など移住者に向けた支援を推進する。

- 移住者や地域おこし協力隊のOB等を対象として、商工会等と連携した継業の掘り起しやマッチングを支援し、地域を担う移住者の就業を促進する。

- 地域コミュニティの再生・活性化に向け、一貫して地域づくりに取り組む担い手を養成するとともに、地域の課題解決を支援するアドバイザーの派遣などを推進する。
- 地域外の人材と受入地域をマッチングする中間支援者の養成を推進し、地域力の維持・強化を図る。

〔K P I〕 地域活動の担い手養成講座受講者数(2019～2023 年度累計)：350 人(2017 年度：87 人)

〔K P I〕 移住者向け中間支援者養成研修受講者数(2019～2023 年度累計)：900 人(2015～2017 年度累計：540 人)

②二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進

- 生活機能の維持や再生、行政サービスの効率化に向けた市町村の取組みを支援する。
- 都市から地方への人の流れを加速するため、仕事や住居、子育てなど生活面での支援や地域住民との交流機会の拡充など移住者の受入体制を強化する。

(生活機能の維持や再生、行政サービスの効率化)

- 買物支援や医療機関等への移動手段の確保など市町村による住民の生活を支える取組みを支援する。
- 県営住宅について、入居率や人口減少を踏まえた集約化を図るとともに、空き住棟の活用方法について検討を行う。
- 県内市町村の各種事務の共通化に向けた取組みを支援する。

(移住促進及び定住支援の強化)

- 求人情報を提供する移住セミナーや定期就農相談会を開催するなど就業に向けた情報発信を強化するほか、移住検討者に対する住宅取得に係る支援や県営住宅の空き住戸の提供などを実施する。
- 移住定住コンシェルジュ・サポーターと連携した移住者の定住に向けた交流会を実施する。
- 農村地域が必要とする人材の受入体制の整備、農村居住希望者とのマッチングなどを支援する。
- 県外の大学等に進学した県出身学生が卒業後、本県にUターンして就業・居住する場合に返還を全額免除する奨学金制度を運用する。
- 東京圏在住者と県内中小企業等を対象としたマッチングサイトを開設するとともに、県内に移住し就業・起業した者に対する支援金制度を創設し、移住による就業等や中小企業等の人材確保を促進する。(再掲)

〔K P I〕 移住者数(2019～2023 年度累計)：7,000 人(2015～2017 年度累計：3,752 人)

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

○ 将来の人口減少を見据え、地域商店やにぎわい拠点など暮らしに関わるサービスや機能の再配置、空き家の活用などを一体的に支援する。

(地域公共交通の維持と再編)

- 持続的な公共交通サービスの確保に向けて、「岐阜県地域公共交通計画」に基づく取組みを進めるとともに、地域の将来像や課題等について市町村等と共有しつつ、県内各地域における「地域公共交通計画」の作成を促進する。
- 鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図り、地域に適した公共交通網の形成を促進する。
- 地方鉄道の維持確保のため、安全運行に必要な設備投資等を支援するとともに、バス交通の維持確保のため、広域幹線バス路線や市町村自主運行バスの運行を支援する。

〔K P I〕「地域公共交通計画」策定市町村数：25 市町村（2017 年度：19 市町）

(一体的なまちづくりの支援)

- 公共交通の再編、空き家の活用、各種サービスの提供、機能の集約・再編、人材確保などまちづくりと一体となった市町村の取組みを支援する。
- まちづくりに関する研究会を設置するなど地域のあり方を検討する市町村を支援する。
- 買物支援や医療機関等への移動手段の確保など市町村による住民の生活を支える取組みを支援する。(再掲)

〔K P I〕「立地適正化計画」策定市町村数：10 市町村(2017 年度：3 市)

〔K P I〕「空家等対策計画」策定市町村の割合：100%(2017 年度：45.2%)

④行政サービスの連携・横断的な実施

○ 行政、企業、大学、地域住民などあらゆる主体が連携するとともに、地域の枠を越えて広域的に行政課題に取り組む体制を構築する。

- 大規模災害時などにおいて機動的に消防団活動が行われるよう、市町村域を越えた消防団の広域的な応援体制の構築を図るとともに、消防の市町村間での連携・協力を支援する。
- 郡上市、下呂市の総合庁舎内への市建設部の入居による県市連携の効果を検証し、他地域への拡大や更なる連携強化を検討する。
- 県と市町村による水道事業の基盤強化に関する研究会を開催するとともに、市町村の意向を踏まえ、水道基盤強化計画の策定や協議会の設置など水道事業の広域連携に向けた支援を実施する。

- へき地診療所勤務の医師の確保が困難になる中、市町村区域を越えて広域的に行うへき地医療機関のネットワーク化を支援する。
- 糖尿病性腎症の重症化予防に向け、県と県医師会が共同で圏域別の連携会議を開催し、地域における課題を抽出、検討するほか、糖尿病専門医やかかりつけ医、市町村等との連携を強化する。
- 将来の医療需要を見据え、それに適した医療提供体制の構築を目指す地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携に取り組む医療機関を支援する。(再掲)
- 高齢者と地域の支援団体をつなぐ生活支援コーディネーターの資質向上を図るとともに、圏域別連絡会の開催やアドバイザーの派遣を通じ団体間のネットワークを強化する。(再掲)
- 県、市町村、民間等で構成する連携の場を設置し、地域課題をデジタル・トランスフォーメーションで解決するプロジェクトの立ち上げを支援する。
- 情報格差(デジタル・デバイド)対策を推進するため、市町村や地域等と連携し、高齢者等のデジタルスキルアップを支援する。
- スマートフォンで完結する「持ち運べる役所」の全県展開に向け、市町村との連携を強化する。

〔K P I〕DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築(2022年度):2地域(2021年度:0地域)

⑤生活を支えるインフラの整備

○ 道路などの社会インフラの整備や効率的な維持管理を実施するとともに、ICT等を活用した整備や維持管理の高度化を推進する。

(ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化)

- 除雪業務の省力化、効率化に向け、GPSを活用した除雪車の位置情報の管理や障害となるマンホール等の把握、事務簡素化を行うシステムを導入するとともに、市町村にも導入を促進する。
- ICT建機による施工等の技術導入を促進するとともに、「建設ICT人材育成センター」において、3次元設計データの活用に関する研修を実施し、建設現場の生産性や安全性の向上を図る。
- 3次元データを活用し、業務の効率化・高度化を図るCIM⁽⁹⁾の導入を推進するほか、IoT⁽¹⁰⁾を活用した高精細な映像による現場確認の遠隔実施を推進する。

9 Construction Information Modeling/Management の略、社会資本の計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、維持管理段階まで活用することで、業務の効率化・高度化を図るもの。

10 Internet of Things の略、あらゆる物がインターネットにつながるための技術、新サービスやビジネスモデル。

(道路・河川・砂防施設、公共施設等の維持管理の推進)

- 橋梁、トンネル、道路法面、河川構造物、砂防施設等の計画的・効率的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。
- 県有施設の予防保全や再整備などを優先順位やメリハリを見極めつつ計画的に推進する。

〔K P I〕社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数(2008～2023 年度累計)：650 人(2008～2017 年度累計：412 人)

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

- 伝統文化の担い手の育成・確保など次世代に文化をつなぐ取組みを充実するとともに、新たな才能の発掘と育成を推進する。
- 文化施設を活用し、県民が文化芸術に触れる機会の拡大や県民参加による新たな文化芸術の発表機会を促進する。
- 文化芸術を活かした域内外との交流の拡大、地域伝統文化の魅力発信、さらには、文化・芸術と産業を融合させ創造力を発揮する拠点の確保を図る。

(地域の文化を支える人材の育成・確保)

- 地域外の方も対象とした文化の担い手育成・確保を支援し、地域の伝統文化を次世代へとつなぐ。
- 美濃市など関係市町村と連携し、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」や「山・鉾・屋台行事」の次代への伝承に向け、後継者の育成を支援する。

〔K P I〕地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数：現状以上(2017年度：延べ1,795人)

(文化・芸術の創造・伝承)

- 想像力あふれる新たな才能の発掘と育成を目的とした「Art Award IN THE CUBE」、県民に広く発表する機会を提供する「ぎふ美術展」、幅広い県民が参加できる「アート体験プログラム-アートラボぎふ-」の3本柱からなる「清流の国ぎふ芸術祭」を開催する。
- 地域の文化・芸術・芸能のアーカイブ化や価値観の共有など保存・伝承を推進し、観光振興や地域活性化に向けた資源として活用する。

〔K P I〕「Art Award IN THE CUBE」観覧者数：現状以上(2017年：37,579人)

(社会教育施設(県美術館・県博物館等)の活用)

- 県美術館、現代陶芸美術館による館外活動(アウトリーチ活動)や「アートラボぎふ」の全県展開など県民参加型の様々なアートプログラムを実施する。
- 県美術館、県博物館、県図書館等において共通テーマによる企画展示を実施するなど施設間連携による魅力的な事業を展開し、県民が文化芸術に触れる機会を拡大する。
- 県美術館において「人」・「社会」・「美術」とつながる新たな事業を展開するほか、県の自然、歴史、伝統、文化、技を積極的に発信するため、博物館機能を全県展開する。

〔K P I〕県有文化施設(美術館・博物館・現代陶芸美術館)の利用者数(2023年度)：410,000人(2020年度：186,476人)

(域内外との交流、魅力発信)

- 県内各地に点在する類似の伝統文化・芸能を一体的に取り上げ、その魅力を広く発信するとともに、地域外人材も参画できる仕組みの構築を促進する。
- 「岐阜の地歌舞伎」の魅力を国内外に向けて積極的に情報発信し、定期公演の観覧拡大につなげるとともに、周辺地域と連携した文化芸術資源の一体的な魅力発信や磨き上げなど地域の取組みを支援する。
- 文化芸術行事の開催を通じて、文化芸術に触れる機会を拡大するとともに、域内外との交流を促進し、新たな魅力の発信にもつなげる。
- ぎふ清流文化プラザを中核施設として、国内外への清流文化の発信、文化・芸術を産業へとつなぐ取組みを、関係機関・施設と連携しつつ、推進する。
- 「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」及び「第48回全国高等学校総合文化祭」の開催に向けた取組みを通じ、県民の文化芸術活動を継続・発展させるとともに、新たな交流により本県文化の更なる魅力発信を推進する。

②美しく豊かな環境の保全・継承

- 豊かな自然環境を次世代へ継承するため、環境保全活動の担い手の育成・確保を推進するとともに、地域における活動を支援する。
- 世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム)の持続的な発展に向けた取組みや自然と共生した川づくりを推進する。
- 自然環境への負荷を軽減するため、再生可能エネルギーの地産地消や資源の有効活用取組みを推進する。

(環境教育の推進、担い手の育成・確保)

- 企業やNPO等の多様な主体が持つ環境学習情報を一元的に集約し、活用できるポータルサイトを構築することで、あらゆる世代に向けて環境学習への参加機会を増やすことにより、主体的な学びによるライフスタイルの変容を促す。
- 環境学習に取り組む子ども達による交流会を開催するなど森・里・川・海のつながりや自然と人のつながりについて理解を深める取組みを推進する。

[KPI] 環境教育受講者数：2,400人(2017年度：1,950人)

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- 「清流長良川の鮎」に関するワークショップの開催など保全・活用・継承に向けた人材育成を強化するとともに、大学と連携し「長良川システム」の価値の科学的検証を得るための調査研究を推進する。

- 国内外の認定地域との世界農業遺産の共同PRや認定地域間の人材交流、国際的な会合等の開催を推進する。

〔KPI〕世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数：100団体(2017年度：88団体)

(環境保全の推進)

- 環境にやさしい容器や使い捨てプラスチック代替製品の使用を推進する登録制度を活用して、プラスチックごみによる環境汚染の現状の理解を促し、プラスチックごみの削減に向けた県民及び事業者の行動変容の促進を図る。
- 温室効果ガスの削減目標の達成に向けた取組みを推進するほか、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みを推進する。
- 水源涵養や自然環境の保全など農村の多面的機能の維持や耕作放棄地の発生を防止する共同活動等を行う農業者を支援する。
- 水資源の持続的な利用と保全の両立に向け、地下水管理や未利用水の有効活用を推進するほか、水源林や里山林等地域の森林を守る活動を支援する。
- 竹林対策など環境保全に資する里山保全活動等地域の森林を守る活動を支援する。

〔KPI〕温室効果ガス排出量(2030年度)：1,282万t-CO₂(2013年度：1,921.1万t-CO₂)

〔KPI〕農地維持活動に集落で取り組む協定面積(2023年度)：28,750ha(2017年度：27,690ha)

(自然環境の活用)

- 中部山岳国立公園及びその周辺地域の誘客拡大と活性化に向け、自然を活用した魅力ある体験プログラムの造成や誘客イベントを開催するほか、ガイド人材の育成や情報発信拠点の再整備に取り組む。
- まちづくりと一体となった川づくりや里川から里山までの水みちづくりを推進し、水辺の魅力を観光資源等に活用する。

(次世代エネルギーの導入促進)

- 再生可能エネルギーの地産地消に取り組む市町村等へ専門家やアドバイザーを派遣するなど自立・分散型エネルギーシステムの普及を促進する。
- 未利用材の搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、エネルギーの地産地消を支援する。

〔KPI〕木質バイオマス利用量：154千m³(2020年度：128千m³)

③「スポーツ立県・ぎふ」の推進

- 誰もがいつでも、どこでも、気軽にスポーツに親しみ、参加できる環境づくりを推進するため、地域でスポーツを支える人材の育成をはじめ、少年団や学校部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携を深めるとともに、スポーツを通じた障がい者の社会参加を推進する。
- 「する・観る・支える」スポーツの効用を活かし、スポーツイベント開催や合宿誘致による交流人口の拡大などスポーツによる地域振興を推進する。
- 優秀な指導者の育成・確保や競技環境、選手滞在環境の向上、選手への科学的サポート機能を強化するなど競技力の向上を推進する。

(スポーツに親しみ参加できる環境づくり)

- 少年団や学校部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携を深め、地域スポーツの活性化に向けた指導者を育成するとともに、推進体制を整備する。
- 運動・スポーツ好きな幼児を育成するプログラムの全県展開やスポーツ実施促進アプリの導入等により県民参加を広げるスポーツ環境を整備する。
- パラスポーツを行う方の裾野を広げる取組みや競技団体等の活動を支援し、障がい者のスポーツの普及を図る。

〔K P I〕成人のスポーツ実施率：65.0% (2017年度：47.6%)

〔K P I〕地域で活動するスポーツ指導者の有資格者数：572人 (2018年度：512人)

(スポーツを通じた地域振興)

- 「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」や県で初開催する「日本スポーツマスターズ大会 2019 ぎふ清流大会」、「冬季国体スピードスケート競技大会」などのスポーツイベントの開催を通じ、交流人口の拡大や地域振興を推進する。
- 飛騨御嶽高原高地トレーニングセンター等への国内外トップアスリートの合宿誘致を拡大するとともに、地域住民とのホストタウン交流や関連施設の整備を推進するほか、県民のスポーツへの参画機会を広げる「スポーツによるまちづくり」の取組みを支援する。
- スポーツ観戦を活かした誘客プロモーションやサイクリングなどのアクティビティを活かしたスポーツツーリズムを推進する。
- 全国健康福祉祭（ねんりんピック）を岐阜県で開催し、健康の保持・増進、生きがいの高揚等を図るとともに、スポーツや文化の振興を促進する。(再掲)

〔K P I〕飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアでの合宿利用者数：延べ 30,000人 (2017年度：延べ 28,988人)

(競技力向上)

- ▶ 国内外からの優秀な指導者を招へいするとともに、地域における将来の指導者を、ジュニア世代の人格形成にも資するコーチング方法などの研修機会を充実するなどし、育成する。
- ▶ パリオリンピックや国民体育大会に向けたトップアスリートの強化に取り組むとともに、次代を担うジュニア世代の発掘・育成、成年選手の強化を推進する。
- ▶ パラリンピック、デフリンピック等の国際大会での活躍が期待される選手の発掘・育成・強化に取り組むとともに、障がい者のトップアスリートを支援するため、県スポーツ科学センターに障がい者スポーツ医によるアドバイザー体制を構築するなど科学サポートの充実を図る。
- ▶ パリオリ・パラに向けた県有スポーツ施設の機能の充実を図る。

〔K P I〕 オリンピック出場県ゆかりの選手数(2024年)：パリ大会 25人以上(2021年：東京大会 32人)

〔K P I〕 パラリンピック出場県ゆかりの選手数(2024年)：パリ大会 10人以上(2021年：東京大会 9人)

④「ぎふブランド」づくり

- 商品テスト販売等を通じ、岐阜県の良いものを消費者目線でさらに磨き上げ、真に売れる商品の開発を推進する。
- 海外を含む大消費地における新たな販路拡大の機会を創出するとともに、産地や企業独自の販路開拓を支援する。

(商品開発)

- ▶ 販路拡大に向け、大都市圏のバイヤーと連携したテスト販売を行うほか、県産品販売・情報発信拠点を活用し、魅力ある県産品の掘り起こしとブラッシュアップを行い、首都圏等のニーズに応える商品づくりを推進する。
- ▶ 美濃和紙ブランドの新商品開発を支援するとともに、首都圏や海外の見本市への出展や展示会を開催する。
- ▶ 国内外で受け入れられる新品目を選定し、テスト販売を通じた磨き上げを実施するほか、新商品開発・生産に必要な施設の整備や機械の導入支援、商談会等を実施し、新たなブランド品目を発掘・育成する。

〔K P I〕 県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数(2020～2023年度累計)：450事業者(2020～2021年度累計：344事業者)

(産地、企業の強化)

- 美濃和紙や美濃焼などの伝統的工芸品産業の活性化に向け、新たな工房の設置等に必要となる経費を支援する。
- 飛騨牛や酪農の担い手育成の研修拠点の整備や新規就農に向けた支援を行うとともに、ブランド力向上のため、最新技術を活用したエリート子牛の増産等に取り組む。
- 食品の安全性等を確保するHACCP⁽¹¹⁾やぎふ清流GAP評価制度を活用したGAP⁽¹²⁾の拡大・定着に向けた取組みを推進する。

〔K P I〕 飛騨牛年間認定頭数 (2025 年度) 10,500 頭 (2019 年度 : 9,784 頭)

〔K P I〕 ぎふ清流GAP実践率 (2025 年度) : 35% (2019 年度 : 0%)

(情報発信・販路拡大)

- 空宙博(岐阜かかみがはら航空宇宙博物館)、関ヶ原古戦場など「清流の国ぎふ」の魅力を県民目線で発掘するフォトコンテストを実施する。
- 国内外において「観光・食・モノ」一体となったプロモーションを展開するとともに、大都市圏のバイヤーや海外大規模店と連携した取組みやGAS⁽¹³⁾等を活用した販売機会の創出を推進する。
- 大都市圏のホテル・レストランをターゲットとした県産農畜水産物のメニューフェア等を実施するほか、魅力ある6次産業化商品の販売促進や「GIFTS PREMIUM」を「観光・食・モノ」の連携による情報発信の拠点として運営する。
- 県産農畜水産物の輸出ターゲット国を拡大し、現地プロモーションを実施するとともに、県産鮎の海外推奨店制度を創設するほか、イスラム諸国への飛騨牛輸出に向けた体制を整備する。
- 花きの商談会開催、海外等への出展や花き振興イベントの開催を支援するとともに、異業種と連携した産学金官で構成するコンソーシアムを設置し、新商品開発による需要の開拓や担い手育成の拠点施設を整備し、生産体制を強化する。

〔K P I〕 飛騨牛の輸出量 : 100t (2017 年度 : 43.2t)

〔K P I〕 鮎の輸出量 : 10t (2017 年度 : 1.2t)

〔K P I〕 柿の輸出量 : 100t (2017 年度 : 53.1t)

〔K P I〕 6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数 (2022 年度) : 106 件 (2019 年度 : 93 件)

〔K P I〕 コンソーシアムによる連携開発事例 (2021~25 年度累計) 20 事例 (2020 年度 : 0 事例)

11 Hazard Analysis Critical Control Point の略、食品の安全性を確保する上で、危害の発生防止につながる特に重要な工程を継続的に監視し、記録する衛生管理手法。

12 Good Agricultural Practice の略、食品安全、環境保全等の持続可能性を確保するための生産工程管理。

13 Global Antenna Shop の略、海外の主要都市の小売店等と連携して構築する、県産品の販売拠点。

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- 「清流長良川の恵みの逸品」のブランド力強化や地域資源を活かした認定地域の魅力向上を推進する。
- 「清流長良川あゆパーク」を核とした体験プログラム等の充実を図るとともに、流域の関連施設との連携による情報発信を推進し、「長良川システム」の意義や重要性の理解を促進する。

[K P I] 「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数(2020～2023年度累計)：50品(2019年度：一品)

(2) 次世代を見据えた産業の振興

① 産業を支える人材の育成・確保

- 産学金官が連携し、生徒・学生の県内定着促進による人材確保を強化するとともに、成長産業分野を担う人材の育成を重点的に推進する。

(体制の整備)

- 「岐阜県中小企業総合人材確保センター」の相談機能を強化し、高齢者、外国人等の確保に向けた支援を充実させる。
- 中小企業経営者に対する事業承継の啓発を行うとともに、事業承継を必要とする事業者に対し、課題解決のための支援を行い、早期かつ計画的な取組みを促進する。

[K P I] 労働力人口(2023年)：116.7万人(2020年：114.6万人)

[K P I] 事業承継計画年間策定支援件数：200件(2017年度：55件)

(若者、プロフェッショナル)

- 県内高等学校卒業生へ県内企業やふるさとの情報を切れ目なく提供し、県外へ進学した県出身者の県内回帰を促進する。
- プレ就活イベントを県内外で開催するとともに、県内企業の魅力を伝える講義や現地実習等を実施し、学生に県内企業の魅力を広く発信する。
- ソフトピアジャパンにおいて、IT・IoT分野の人材を育成するほか、IAMASにおいて、新たな価値や事業コンセプトを創り出す人材を育成する「イノベーション工房」や発想力や創造力を育成する「岐阜クリエーション工房」を展開する。
- プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、受入時の経費を支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。
- 協定締結大学と連携し、企業や仕事の魅力を伝えるインターンシップ等を推進する。

(再掲)

[K P I] 県内大学新卒者の県内企業への就職率(2023年度)：50.0%(2020年度：41.5%)

[K P I] プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数(2020～2022年度累計)：570件(2015～2018年度累計：321件)

(成長分野)

- 岐阜大学と連携して学生や社会人を対象とした食料品分野の実践的教育カリキュラムを実施するとともに、「航空宇宙生産技術開発センター」を核とした航空宇宙産業の生産技術に係る人材育成と研究開発を推進する。
- 「岐阜県成長産業人材育成センター」において、航空宇宙分野の組立技能者等の育成研修や医療福祉機器、次世代エネルギー分野への新規参入等に向けた研修を実施する。
- 商品検査や梱包等の軽作業を代替できる産業用ロボット導入技術者の育成研修を実施し、生産性向上や省力化を促進する。
- 観光業で働く魅力を発信するとともに、宿泊施設と大学等との雇用促進に向けた連携の強化やおもてなし人材の育成、観光産業の生産性向上・働き方改革の取組みを促進する。
- 「モノづくり教育プラザ」における実践的教育プログラムや(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と連携した「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用した教育プログラムなどを実施する。(再掲)

〔K P I〕 航空宇宙産業人材育成数(2012～2023 年度累計)：5,500 人(2012～2020 年度累計：4,024 人)

〔K P I〕 成長産業 4 分野を対象とした研修受講者数(2016～2023 年度累計)：4,000 人(2016～2020 年度累計：2,474 人)

(建設・建築分野)

- 「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の運用、「建設 I C T 人材育成センター」における I C T の活用や入職者の定着等を目的とした研修を実施するほか、小中学生等への魅力発信により、建設分野における人材の育成・確保を推進する。
- 建築分野の魅力発信イベントや就職相談会を実施するほか、B I M⁽¹⁴⁾等の導入に向けた研修や V R⁽¹⁵⁾・I o T 機器の体験会等の開催を支援し、担い手の育成・確保を図る。

(ワーク・ライフ・バランスの促進)

- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録及び「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を推進するとともに、認定企業候補の育成に向け、推進員を設置する。(再掲)
- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の大学生や U I J ターン求職者向けの P R を強化し、人材の確保と認定企業の拡大を図る。(再掲)

14 Building Information Modeling の略、建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法。

15 Virtual Reality の略、仮想現実。

②A I や I o T を活用した第 4 次産業革命と成長分野への展開

- A I ⁽¹⁶⁾ や I o T 等先端技術を活用し、県内ものづくり企業やサービス産業における生産性向上を支援するとともに、新製品・サービス（イノベーション）創出の取組みを支援する。
- 成長 5 分野の更なる新規参入や事業拡大を推進するとともに、成長産業の集積を見据えた企業誘致などターゲットを絞った誘致に取り組むほか、他地域からの移住につながる本社機能の移転にも取り組む。

（岐阜県第 4 次産業革命推進プロジェクト）

- 中小企業が活用できる A I モデルを構築し、ロボットの導入を支援するとともに、I o T や A I、3D プリンター等を用いた新製品の開発や生産性向上等の取組みへの支援を強化する。
- 「岐阜県 I o T コンソーシアム」における共同研究や実証事業等を支援するとともに、他県と連携した先進事例調査やセミナー等を実施し、I o T 活用の事例創出と横展開を図る。

〔K P I〕 I o T コンソーシアムにおける共同研究・実証事業件数：10 件（2017 年度：一件）

（航空宇宙分野）

- 国際戦略総合特区の規制緩和策や支援制度などを活用し、設備投資や雇用拡大に取り組む企業を支援する。
- 県内企業の航空宇宙産業への新規参入に向け、認証取得や研究開発支援・商談機会の提供を行うほか、産業支援機関に専門家を配置し、人材育成や新技術開発などきめ細かく支援する。
- 県内企業の宇宙機器分野への新規参入、受注獲得に向けた宇宙産業バイヤーとのマッチングを支援する。

〔K P I〕 県内航空宇宙産業の製造品出荷額（2023 年）：2,500 億円（2018 年：2,747 億円）

（医療福祉機器・医薬品分野）

- 医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携を促進する「ヘルスケア産業推進ネットワーク」を活用し、新たなビジネス機会を創出する。
- 薬事申請や販路開拓等の知見を有するコーディネーターを設置し、企業と医療機関とのマッチングや販路開拓などの支援を実施し、モノづくり企業の独自技術を活かした医療福祉機器・医薬品分野への事業展開を促進する。

16 Artificial Intelligence の略、人工知能。

- 新たな福祉機器の開発に向け、企業のモノづくり技術と県研究機関のCFRTP⁽¹⁷⁾関連技術等を活用するなど産学官連携や医工連携に取り組む。

〔KPI〕医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額(2023年)：2,180億円(2018年：1,645億円)

(食料品分野)

- 食料品の付加価値向上や新たな機能性食品の開発など地域食材等を活かした企業の研究開発を支援するとともに、首都圏等への販路拡大を支援する。
- 岐阜大学と連携し、学生や社会人を対象とした食品開発の実践的教育カリキュラムを立案・実施し、食料品分野の人材を育成する。

〔KPI〕県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額(2023年)：4,100億円(2019年：3,784億円)

(次世代エネルギーの導入促進)

- 再生可能エネルギーの地産地消に取り組む市町村等へ専門家やアドバイザーを派遣するなど自立・分散型エネルギーシステムの普及を促進する。(再掲)
- 未利用材の搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、エネルギーの地産地消を支援する。(再掲)

(企業誘致)

- 成長産業分野を中心に大都市圏に本社がある企業への誘致活動を強化するとともに、本社機能移転を促進するための補助制度を拡充する。
- 企業誘致に関する補助制度や優遇税制の拡充や見直しを図るほか、市町村と連携し、企業の立地需要に対応した新たな工場用地の開発を戦略的に推進し、成長産業及び地域特性に応じた業種の集積を促進する。

〔KPI〕新規企業立地件数(2019～2023年累計)：180件(2013～2017年累計：179件)

(スタートアップ支援)

- 産学金官の関係機関と連携し、起業家と若手経営者との交流の場の創出や新たに事業化が期待されるビジネスプランを有するスタートアップ企業等の支援などに取り組む。

17 Carbon Fiber Reinforced Thermo Plastics の略、炭素繊維強化熱可塑性樹脂を指し、軽くて強度が高いという特徴がある。

③地場産業の活力の強化

- 競争力強化を図るため、生産性向上に向けた設備投資や県内産業の技術力向上等への支援を推進する。
- 商店街の活性化に向けた支援を推進するとともに、持続的な経営を見据えた事業承継支援を推進する。

(競争力強化・生産性向上)

- 「岐阜県産業技術総合センター」をはじめとする工業系試験研究機関において、異分野の技術を融合し、革新的な新素材や生産技術による新商品の開発や企業の技術継承を推進するとともに、分野横断的で総合的な技術支援を推進する。
- 次世代エネルギー関連産業への新規参入に関するセミナーやワークショップを開催するとともに専門家による個別企業訪問を実施する。
- 中小企業の生産性向上に資する設備投資計画の作成や機器の選定を支援する。

〔K P I〕 試験研究機関の依頼試験件数(2023年度)：17,500件(2020年度：14,837件)

(地場製品の知名度向上、販路拡大支援)

- ネットビジネスの新規参入や経営改善を支援するとともに、海外向けネット販売事業者への支援を行うなど地場製品の海外販路開拓を促進する。
- 国内外の見本市や展示会へ出展する事業者や展示会の開催を支援するとともに、百貨店と連携した物産展を開催するなど地場製品の知名度向上と販路拡大を図る。
- 「国際陶磁器フェスティバル美濃」を地元市や団体と連携して開催し、陶磁器の魅力を国内外に向けて発信するとともに、産業振興につなげる取組みを推進する。

〔K P I〕 見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額(平均)：39,000千円(2020年度：3,000千円)

(商店街活性化)

- 商店街の活性化に向け、商店街が実施する人を呼び込む取組みや商店街活性化を担う人材の育成を支援する。
- 小規模事業者の事業承継を、商工会等の支援機関、金融機関等が連携し、準備段階から承継後までシームレスに支援する。

〔K P I〕 事業承継計画年間策定支援件数：200件(2017年度：55件)(再掲)

④観光産業の基幹産業化

- 魅力的な観光地づくりや観光資源の磨き上げ、地域特性を活かした新たな観光資源の掘り起しを進めるとともに、「歴史」や「文化」、「産業」などテーマ性を持った複数の観光地を巡る旅行商品を造成し、周遊・滞在型観光を定着させる。
- ターゲットを見定め、そのニーズを捉えた観光プロモーションを展開する。
- 受入環境の充実などユニバーサルツーリズム⁽¹⁸⁾の普及や地域主体の観光地経営の体制強化を支援するとともに、「おもてなし人材」の育成・確保を推進する。

(広域周遊観光の推進)

- 関ヶ原古戦場や東美濃歴史街道、県ゆかりの戦国武将等に関連した観光地の魅力発信や受入環境整備に取り組むなど新たな観光資源の掘り起し・磨き上げを行う。
- 豊かな自然や歴史・戦国・武将、伝統文化、匠の技、産業などを切り口に、地域と連携しながら着地型旅行商品の造成・充実を図るとともに、テーマで巡る周遊ルートの構築を図る。

〔K P I〕 観光入込客数(2023年) : 4,800万人(2019年 : 4,800万人)

(本県ならではのプロモーションの展開)

- 清流長良川や中部山岳国立公園などの自然、世界に誇る遺産や飛騨牛、鮎などの食資源、本県を舞台としたドラマやアニメなどのトピックスを活用した旅行商品の造成や誘客プロモーションを展開する。
- アジアや欧米豪市場をターゲットに、メディアや旅行会社等を招へいするとともに、デジタルマーケティングを活用した誘客プロモーションを強化する。
- スポーツ観戦を活かした誘客プロモーションやサイクリングなどのアクティビティを活かしたスポーツツーリズムを推進する。(再掲)

〔K P I〕 外国人延べ宿泊者数(2023年) : 100万人(2020年 : 29万人)

(競争力の高い観光地域づくり)

- 県観光連盟をはじめとする日本版DMO⁽¹⁹⁾を核とした観光地経営の視点による観光地域づくりを支援するほか、広域連携による観光消費拡大に向けた取組みを支援する。
- 外国人が快適に旅行できるよう、Wi-Fi環境やキャッシュレス化、多言語化など受入環境を整備するとともに、誰もが安心して旅行できるようバリアフリー観光を推進する。

18 年齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが気兼ねなく参加でき、楽しめる旅行。

19 Destination Marketing/Management Organizationの略、マーケティング&プロモーションやブランディングのほか、クオリティコントロール(品質管理)・安全管理・資源管理等、観光地の維持・成長に向けたマネジメントを担う一連の組織。

- ▶ 観光業で働く魅力を発信するとともに、宿泊施設と大学等との雇用促進に向けた連携の強化やおもてなし人材の育成、観光産業の生産性向上・働き方改革の取組みを促進する。
(再掲)

〔K P I〕 観光消費額(2023年):2,900億円(2019年:2,933億円)

(地域の魅力づくり)

- ▶ 市町村が地域資源を活かして主体的に取り組む魅力づくり・地域づくりを支援する。
- ▶ 温泉や地元食材など地域資源を活用した「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の取組みを支援し、県内各地での開催を促進する。
- ▶ 「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、県営都市公園の更なる魅力の向上や積極的な情報発信を推進する。
- ▶ リトアニア、フランス、モロッコ、ベトナム等と観光、文化、芸術・学術、スポーツ、まちづくりなど様々な分野で地域の強みを活かした多層的な国際交流を推進する。

(農泊、グリーン・ツーリズムの推進)

- ▶ 農泊を希望する農業者の開業等を支援するとともに、農泊の推進や体験ツアーの商品化などの取組みを支援し、都市と農山村の交流を促進する。
- ▶ インバウンド向け特設ホームページの作成や地域の魅力を伝える研修を実施し、グリーン・ツーリズムの受入体制の強化を図る。
- ▶ 農村の豊かな自然の魅力を活かしたプランの開発や新たに取り組む地域・団体等の育成を図り、「ぎふ農村ワーケーション」を推進する。

〔K P I〕 農林漁業体験者数:280千人(2017年度:209千人)

〔K P I〕 ぎふ農村ワーケーションに取り組む施設数(2021~2025年度累計):50施設(2019年度:0施設)

⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

- 東海環状自動車道西回り区間などの高規格幹線道路やICアクセス道路など幹線道路ネットワークの整備を推進する。
- 東の新しい玄関口となるリニア岐阜駅の、観光の窓口としての機能や交通結節機能を備えた拠点エリアとしての整備を促進する。

(東海環状自動車道などの高規格幹線道路やICアクセス道路)

- ▶ 東海環状自動車道西回り区間、東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道などの高規格幹線道路について、完成時期を明示した整備を促進する。
- ▶ 東海環状自動車道の開通を見据え、ICアクセス道路の整備を推進する。

〔K P I〕 東海環状自動車道県内整備率:71%(2017年度:55%)

(リニア中央新幹線開業を見据えた取組み)

- 開業効果の県内全域への波及に資する濃飛横断自動車道や瑞浪恵那道路などリニア岐阜県駅へのアクセス道路の整備を推進する。
- リニア中央新幹線開業を見据えた本社機能移転誘致を推進するほか、観光・産業振興や基盤整備などリニアを活用した地域づくりを戦略的に推進する。
- リニア岐阜県駅及び駅周辺における必要な機能を検討し、広域観光の拠点となる施設の整備を支援するとともに、2次交通ネットワークの構築に向けた検討を行う。

(3) 農林畜水産業の活性化

① 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

- 産業や業種の特性に応じて産業の中核となる人材を育成するとともに、担い手の高齢化の状況に鑑み、若者の新規就業を促す取組みを推進する。
- 次代の担い手育成に向け、子どもや若者が業に親しむ機会を創出し、業を深く知り、業への関心を高める取組みを推進する。

(農畜水産業の担い手の育成・確保)

- 全県下への就農研修拠点の拡大、国際園芸アカデミー等における人材育成の強化を図るほか、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」や各地域就農支援協議会が連携し、就農相談から営農定着まで一貫して支援する。
- 農地中間管理機構とJA等が連携し、集落営農の体制づくりや生産基盤の整備、担い手への農地の集約化を推進する。
- 「清流長良川あゆパーク」において、小中学生等を対象とした鮎の放流や食体験イベントを実施し、水産業への関心を高めるほか、新規遊漁者育成の取組みを促進する。
- 農業現場を視察するバスツアーや出前講座などを開催するほか、食と農業に対する理解を深め、地産地消を推進する交流活動などの取組みを促進する。(再掲)

[KPI] 新たな農業の担い手育成数(2021~2025年度累計): 2,200人・経営体(2019年度: 473人・経営体)

[KPI] 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数(2019~2023年度累計): 100,000人(2018年6~12月累計: 19,342人)

(林業の担い手の育成・確保)

- 「森のジョブステーションぎふ」において新規就業者の確保に向けた取組みを推進するとともに、「森林総合教育センター(愛称: morinos)」において森林指導者の育成や森林・林業を学ぶプログラムを実施する。
- 岐阜県地域森林監理士の養成を進めるとともに、その活用や能力向上を支援する。

- ドイツ・ロッテンブルク林業大学との連携を強化し、最先端の知識や技術等を取り入れるほか、高性能林業機械を活用した低コスト林業を実践する人材を養成し、生産性と安全性の向上を図る。
- 木育の総合拠点となる「ぎふ木遊館」を整備するほか、森林教育の総合拠点となる「森林総合教育センター（愛称：morinos）」を整備する。（再掲）

〔K P I〕 新規林業就業者数：80人(2020年度：73人)

〔K P I〕 岐阜県地域森林監理士を活用する団体数(2019～2023年度累計)：25団体(2017年度：一団体)

②「未来につながる農業づくり」の推進

- ICTやAI等を活用したスマート農業の導入などにより経営規模拡大や高品質生産を図り、生産性や収益性の高い産地づくりを推進する。
- 新品種の開発による他産地との差別化や農業経営の安定化、生産力の拡大などを図り、農畜水産業の産地の競争力強化を推進する。

(スマート農業の推進)

- スマート農業推進拠点として、モデル温室や最新機器の展示室を整備するほか、ICTやAI、ロボット技術等を活用したスマート農業に関する技術の実証や研修等の実施、ICT技術等の導入支援などスマート農業の導入を促進する。
- 国研究機関、大学、企業等が連携し、ICTやAI等の先端技術を活用し、省力化や高品質化等につながる革新的な生産管理技術等の開発を行う。

〔K P I〕 スマート農業技術導入経営体数：550経営体(2017年度：116経営体)

(農業経営の安定化、産地の振興)

- 効率的・安定的な農業経営の確立に向け、経営の多角化や労働環境の改善等の取組みを支援するとともに、中山間地域等における集落営農の組織化・法人化を推進する。
- 農地の大区画化、水田の乾田化による汎用化等の基盤整備を推進する。
- ボーノブラウン種豚の再造成や奥美濃古地鶏の改良を加速化するため、畜産研究所養豚・養鶏研究部の再編整備を行う。
- ゲノム解析技術等を活用し品質や生産性に優れた品種を育成するとともに、地球温暖化に適應できる生産管理技術の開発によりサステイナブルな農業の確立を図る。
- 園芸産地において生産者等が共同で経営する法人の設立や水田農業産地における生産力・品質向上に向けた取組みなどを支援し、経営の安定化や持続可能な産地の振興を図る。
- 生産性の向上と持続可能性を両立した生産体制の構築に向け、本県の強みや課題に即した、環境負荷低減等技術の現場実装、技術開発等を推進する。

〔K P I〕 農業産出額（2025年）：1,104億円（2018年：1,104億円）

〔K P I〕 新規集落営農法人数（2019～2023年度累計）：50経営体（2017年度：11経営体）

（あゆ王国ぎふの復活と発展）

- 「岐阜県魚苗センター」において放流稚鮎の安定生産を推進し、鮎資源の増加による漁獲量向上を図るほか、漁業経営の安定化に向けた取組みを支援する。
- 魚にやさしい漁場づくりに向け、既設魚道の機能回復工事など河川の連続性を確保する対策を実施する。

〔K P I〕 魚苗センター稚鮎生産量：72t（2017年度：70t）

〔K P I〕 漁業者による鮎漁獲量：350t（2017年度：210t）

（鳥獣害対策の推進）

- 野生鳥獣の侵入防止柵の設置や捕獲体制の整備など総合的な被害防止対策を推進する。
- 狩猟者の減少や高齢化に対応するため、狩猟者の育成・確保に向けた取組みを推進する。

〔K P I〕 狩猟免許試験受験者数（2019～2023年度累計）：2,700人（2013～2017年度累計：2,331人）

〔K P I〕 ニホンジカの捕獲頭数（2019～2023年度累計）：75,000頭（2013～2017年度累計：69,008頭）

（ぎふジビエの推進）

- 捕獲したシカやイノシシの解体処理施設の整備を支援し、安心・安全な獣肉として活用する。
- ジビエ料理フェアや調理講習会の開催など新たな販路開拓に向けた支援を行う。

〔K P I〕 「ぎふジビエ」年間販売量（2025年度）：75t（2019年度：22t）

（家畜伝染病への対応）

- 農場における飼養衛生管理の更なる強化や発生農場の再開に向けた取組みを支援する。
- 飼養豚に対する豚熱ワクチンの適期接種の実施や野生いのししの地域別捕獲目標に基づく捕獲推進及び経口ワクチン散布の重点化など、豚熱終息に向けた取組みを推進する。
- 平成30年に発生した豚熱により激減したポーノブラウンについて、種豚集団を再造成し、ブランド豚の再生を推進する。
- 飛騨家畜保健衛生所を移転・新築し、緊急を要する病性鑑定が実施できる体制を整備するとともに、家畜防疫員（獣医師）の確保など、家畜防疫体制の強化に向けた取組みを推進する。

〔K P I〕 養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況（2025年度）：100%（2019年度：100%）

〔K P I〕 豚の飼養頭数（2025年度）：116,000頭（2019年度：51,000頭）

〔K P I〕 種豚ポーノブラウン造成頭数（県保有）（2021～2025年度累計）：12頭（2019年度：0頭）

③「100年先の森林づくり」の推進

- 100年先を見据えた望ましい森林の再配置に向けた多様な森林整備の推進や森林の多面的利用を促進するとともに、適切な伐採と再生林の促進により将来的な森林資源の確保を図る。
- 県産材の需要の創出・拡大を図るとともに、ICT等を活用したスマート林業の導入などにより、多様なニーズに即応した需給のマッチングや生産・加工・流通の効率化を図る。

(100年先の森林づくりの実践)

- 森林所有者等へ再生林に必要な経費や低コスト化に向けた支援を行うとともに、民間事業者による再生林を促進するための基金の設置を支援する。
- 木材生産や環境保全など森林の多面的機能を維持する森林整備を支援するほか、観光振興に寄与する森林景観の形成に向けた森林整備等を支援する。
- 「森林総合教育センター（愛称：morinos）」において、森林の多面的利用に向けたプログラムを開発・実践するとともに、多面的利用を推進できる指導人材を育成する。
- 市町村等が行う、気象害による倒木や鳥獣害から住民の生活環境を守るための危険木の除去や緩衝帯の整備を支援する。
- 森林吸収クレジットの認証取得に取り組む林業事業者等を支援するなど二酸化炭素吸収源としての森林の活用を促進する。
- 森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用することで、山村地域に新たな雇用と収入機会を生み出す、森林サービス産業を育成する。

〔KPI〕再生林面積：400ha(2020年度：185ha)

〔KPI〕環境保全林整備面積：2,100ha(2020年度：1,713ha)

(林業の成長産業化の推進)

- 森林施業の効率化・省力化やニーズに応じた高度な木材生産等を可能にするスマート林業の実現に向け、IoTやICTを活用した先進的な取り組みの実証と導入を支援し、全県展開を図る。
- 林道や林業専用道を整備するとともに、高性能林業機械の導入を支援し、森林施業の効率化や木材生産の拡大を図る。
- 木材乾燥技術の開発、加工流通に係る施設整備等への支援、新製品・技術の開発や普及支援などを通じ、大径材の活用や高品質な県産材の供給体制を構築する。
- きのこと等の特産林産物の販路拡大に向けて、消費者ニーズ調査、新商品開発、海外に向けた商談会への出展等を支援する。

〔K P I〕 木材(丸太)生産量：612 千 m^3 (2020 年：576 千 m^3)

〔K P I〕 林業産出額：116 億円(2016 年：93 億円)

〔K P I〕 木材生産性：6.0 m^3 /人・日(2020 年度：5.0 m^3 /人・日)

(国内外への県産材の販路拡大)

- 県産材住宅の建設を支援するとともに、販路拡大に向けて補助制度を拡充する。
- まちの賑わいを創出する商業・観光・医療施設の木造化等に対して支援するとともに、非住宅分野の木造化に係る技術・知識を持つ建築士を養成する。
- 首都圏等に向けた販売を促進するとともに、アジア圏に加え他の地域でも常設展示場の設置など県産材の P R を実施する。
- 木材生産から利用まで地域の事業者が連携し、需要に合わせて柔軟かつ迅速に対応する木材サプライチェーンの構築を支援する。

〔K P I〕 県産材製品の輸出量：3,068 m^3 (2020 年：1,971 m^3)